

ともしぶな

第17号 発行所
黒川まさる
政務調査事務所
TEL 045-781-9580
www.masaru-k.net

横浜市会第二回定例会本会議において 横浜市の将来について厳しく質問



A 「特別自治市制度」が横浜にとって一番ふさわしい制度と考えている。今後の議論の中で市長として実現に向けて力強く訴えていく。年内に「特別自治市大綱」を策定し工程を打ち出す。区が主体的に活動できるよう機能強化を図り、新区庁舎は間仕切りをフレキシブルにするなどして権限委譲に備える。

② 子育て支援

Q 待機児童ゼロという目標を掲げ、市長の肝いりで179人まで減ってきたが、1410人の定員割れも生じており、保育所を作り続けるという政策は転換すべき時期になっている。ハードを整備するのは税金の投入で出来るが、ワークライフバランスや、長期育児休業の充実など、政策誘導で企業や市民など社会全体に協力を促すなど地道なソフト政策によって、家庭での子育てがしやすい社会環境を涵養することも大切ではないか。

A 保育サービスの需要はまだまだある。ハードソフト両面で取り組むが、短時間保育や企業との連携など多様な市民ニーズにこたえられる支援対策を展開する。

「親学」として伝え、家庭教育の支援に力を入れるべきではないか。

A 児童虐待は未然防止・早期発見・早期対応が大切、子どもの命が危険な場合は躊躇なく対応する。家庭教育支援は局横断的なプロジェクトを作り対応・検討を進める。

④ がん撲滅に向けた取り組み

Q 横浜市のがん検診率は政令市の中でも下位に低迷している。検診によって早期発見・早期治療ができれば、社会復帰率も上がり、医療費も削減できる。削減効果をコミュニケーションして市民に示すことで定期的にがん検診を受けるメリット」を訴え検診率を上げるべきだ。働きながらのがん治療や、家族が無理せず闘病生活を送れるなど「がんになっても安心して暮らせる」社会作りを働きかけるべきだ。

A がん検診の費用対効果の検証は大切だが、がん登録の精度を上げるなど課題がある。検診率を上げるには民間団体なども連携し個人と社会両面に働きかけていく。「早期にがんを発見し、治療しながら仕事との両立が可能な社会」の実現を目指す。

⑤ 脳血管疾患救急医療体制

Q 緊急を要する脳血管救急医療体制や、治療実績の収集、その内容をホームページなどで公表し、それぞれの医療機関の受け入れ態勢や治療能力を市民に分かりやすく公開するべきだ。

A 医療機関の連絡会を定期的に開催し患者本位の体制を作っている。ホームページでの公開は他都市に先駆けて実施することになった。

⑥ 商店街振興

Q 疲弊している商店街に元気になってもらうには、ハードに対する助成よりも人材育成や組織強化などのソフト支援によって自ら課題を解決できる強い商店街を育成するべきではないか。「ガチころ」「ガチあま」のようなみんなが楽しめる元気になれる新しい企画を行政からも応援して欲しい。

A 地域の生活や文化を支える地域コミュニティの担い手が商店街だと捉えている。販売促進やイベント、課題解決に向けた取り組みなど「やる気のある」商店街とその中心スタッフに対して行政として出来ることを行い、全力で支援に取り組んでいく。



③ 児童虐待対策

Q 幼児の虐待死事件が横浜も含めて全国的に頻発しているが、子どもの命を最優先に、強制的な子ども一時保護や臨検・捜索など法的権限の行使を市長のリーダーシップで実行すべきだ。若い世代に親になる覚悟や準備、子育ての楽しさを

⑦ 地域貢献企業の活性化

Q 「横浜型地域貢献企業認定事業」は、地域社会に貢献する企業の取り組みを評価し認定する制度で現在150社程度が認定を受けている。多くの市民に知ってもらい、認定企業を増やすには、更なる工夫が必要ではないか。

A 今年の後半から横浜市の入札の際に地域貢献企業の認定をプラフ又要因に加える仕組みをスタートさせる。企業が認定に向けて取り組むことで経営基盤や成長力の強化に繋がるこの制度の拡充に積極的に取り組む。



⑧ 今後の震災対策

Q 防災・減災都市横浜の実現のために市民の自助・共助の意識を高める「市民防災憲章」の制定に向けての取り組みは進んでいるのか。市民意見も取り入れて憲章を制定すべきだが、どのように反映させるのか。民間企業が災害時に行政に協力してもらおう協定を、横浜市と企業だけでなく、各区役所が地域のスーパーや全国展開の飲食施設などの地域の各個店、地域の商店街や地元企業などと地域の実情に合わせた協定を結ぶべきではないか。津波の避難対策はどうなっているか。

A 自治体・企業・有識者など幅広く憲章制定を協議する組織の人選を進めている。市民意見の反映にも積極的に取り組む。指摘の通り区役所における協定も積極的に進める。津波の恐れがある8区には分りやすいパンフレットを作成配布する。警報伝達システムや、避難施設なども拡充していく。

⑨ 米軍施設返還跡地の防災活用

Q 普段は市民の憩いの場として、災害時には全国から集まる消防・自衛隊・NPOなどの集積基地となったり、その後は仮設住宅建設などに活用できる総合防災公園として小柴・上瀬谷・深谷などの米軍返還跡地を活用できないか。



① 新たな大都市制度

Q 林市長は内閣府の諮問機関である地方制度調査会の臨時委員として新たな大都市制度の必要性を訴えているが、橋下大阪市長の唱える大阪都構想に比べると印象が弱いと感じる。もっと横浜の市長として大都市横浜の未来像を政府に対してアピールして欲しい。大阪都構想は「ゴールの時期が定められており分かりやすい。横浜の「特別自治市制度」も明確な工程表を作るべきだ。新区庁舎の建設が始まるが新たな区への分権に対応できるのか。現行体制でも出来ることから区への分権は積極的に進めるべきだ。」

黒川まさるの YAPPA金沢 主催 《サマーミーティング》

金沢区内の各地で 区民のみなさんと 市政報告・意見交換を させていただきます。

8月18日(土) 14時より 釜利谷地区センター中会議室

8月19日(日) 14時より 富岡並木地区センター中会議室

8月26日(日) 14時より 金沢地区センター中会議室

9月8日(土) 14時より 六浦地区センター中会議室

9月17日(月) 14時より 能見台地区センター多目的室B

地区センターの会議室をお借りして 区民の皆様と地域の課題や横浜市政を 語り合う場を作っていました。 横浜市政や金沢区の今後に関心の深い みなさまのご来場をお待ちしています。

各地区センターの詳しい場所は、黒川事務所 または金沢区役所にお問い合わせください。



柴シーサイドファームでは 大きなトマトやナスが たくさん実っていました。

A 跡地利用については、広域防災拠点としての活用や防災機能の導入に向けて取り組んでいく。

⑩ 横浜市の道路整備促進
Q 環状北・北西・南線といった高速道路網の早期整備、それを繋ぐ都市計画道路、地域に密着した生活道路、狭隘道路の拡幅など、道路整備はそれぞれの目的に応じて着実に進めていくべきだが、予算は毎年減っている。横浜経済の活性化・市民生活の安心安全・環境対策といった面からも推進するべきだ。
A 高速道路は横浜の成長戦略・渋滞対策の点からも重点整備していく。都市計画道路・生活道路も、渋滞改善・災害対応・環境改善などの視点で優先順位の高いものから進め、狭い道路対策も災害対策という面から住民理解を求め推進する。

⑪ 農業の担い手・地産地消・食育
Q 市民農園から本格的に農業に挑戦したい人に門戸を開くべきだ。食の安全指向が高まり、横浜市内産の作りの顔が見える農畜産物をサポートしよう。増員された学校の栄養教諭は地産地消の理解のためにも活用を進めるべきではないか。
A 農業の担い手は、意欲のある人が参入できるように応援していく。栄養教諭の活用も含め、地産地消は、農家・市民・企業が互いに顔の見える信頼関係を築いていく。

⑫ 横浜市職員・教職員の不祥事
Q 福岡市「禁酒令」大阪府「刺青検査」などでは行政職員のモラルが問われている。横浜市職員・教職員の不祥事も歯止めがかからず、身内への甘い体質は変わっていない。懲戒処分の見直しも含め市長のリーダーシップの下で毅然たる態度で臨むべきだ。
A 不祥事根絶に向けて「健全な猜疑心」を持って職員に自覚を促すよう徹底して取り組んでいく。

⑬ 市の職員の意欲・能力を生かす
Q 民間企業・自治体との人事交流を推進し視野の広い人材を育成して欲しい。海外自治体との人事交流はわずか2週間ではなくもっと長期にしなければ意味がない。海外に派遣した職員の次の職場は、国際関係の部署に配置すべきだがミスマッチがあつて活かされていないので改善して欲しい。
A おもてなし・営業マインド・スピード感を学べる民間企業との人事交流には効果があり活発化していく。海外との人事交流は最低1年間は出来るよう目指し、配置は適材適所を心がける。

⑭ 横浜市のMICE戦略
Q 国際会議の誘致戦略は、ターゲットを絞り戦略的に進めて欲しい。カジノや大規模イベントなどアフターコンベンションの充実も大切だ。市民や学生、企業やNPOも巻き込んだコンベンションに向けて、経済効果だけでなく社会的な効果も積極的に提案・実現して欲しい。
A 会議・展示・会食・宿泊が一体となったパシフィコ横浜は高く評価され、稼働率も高い。APECの成功なども知名度向上に寄与している。カジノは、経済効果・税収効果が期待できるが、その影響や法整備など国の動向も含め注視していく。国際会議と市民との距離を縮める努力をこつこつと。



地元で愛される世界遺産になるためには 地元への正しい説明が大切です。

⑮ 「武家の古都鎌倉」の世界遺産登録に向けた取り組み
Q 歴代市長で初めて称名寺の新能を観られたが、世界遺産としては朝比奈切り通しも含めてふさわしいと思ったのか。地元で理解を求め、努力が足りないと思うが今後の対応・取り組みはごうするののか。
A 周囲の景観を活かした新能は企画・運営する市民の熱い思いも伝わり大変感動した。称名寺・朝比奈切り通しとも世界遺産の一翼を担って欲しい。県・鎌倉市・逗子市とも連携して万全の準備を進める。地域の理解は不可欠なので、金沢区役所も含め全庁的に取り組み、地元説明・環境整備などを進める。

⑯ 復興財源確保の臨時税制措置
は、早急に条例改正など体制を整え、10年間で120億円の税収を得て震災対策事業などを着実に進める。

⑰ 「目の醒めるような魅力あふれる公園」とは、四季の花々溢れる世界に誇れる公園で、緑と花が美しい横浜の都市景観を観光資源としても活用したい。

⑱ 高等学校の入試改革について、金沢・南・桜丘の「進学指導重点校」は26年度以降の入試において、自己表現検査などで能力検定を行いたい。

市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさるに対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

返信FAX 045-786-4310

.....

.....

.....

お名前 _____ ご連絡先 _____

ご連絡いただいた方にはお返事をさせていただきます (住所・メールアドレス・FAX番号・何でも結構です)